

## 中国地方景気動向アンケート調査結果 (2020年2月調査)

当連合会では、このほど中国地方の最近の景気動向を把握するため、会員企業等に対しアンケート調査を実施した。

### 【調査要領】

- ・調査時期：2020年2月14日～2月28日（毎年5、8、11、2月を目途に調査予定）
- ・調査対象：会員603社 非会員118社 計721社
- ・回答社数：238社（回答率33.0%）
- ・回答企業内訳：製造業73社、非製造業165社

### 【結果概要】

#### I. 景気動向について ～景況感は大幅に悪化～

- ・中国地域の景況感は、米中貿易摩擦等による海外経済の減速に加えて、新型肺炎の感染拡大に伴い広範な業種で事業活動に支障が生じるなかで、製造業、非製造業ともに大幅に悪化している。
- ・先行き（2～3ヵ月先）についても、新型肺炎の感染拡大による景気への影響が懸念されるなかで、厳しい見通しとなっている。

#### II. 業績見通し等について ～製造業を中心に減収・減益を見込む～

- ・企業業績見通しについて、減収・減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では、売上・利益とも前回調査より悪化し減収・減益を見込む先が多い一方で、非製造業では売上・利益とも前回調査より改善し、売上は横這い、利益は減益を見込む先が多くなっている。

#### III. 原油価格・原材料価格について ～価格は落ち着きつつあり、悪影響も緩和傾向～

- ・原油価格の収益への影響について、影響を受けていない、もしくは好影響を受けている先が7割弱を占めている。
- ・最近の原材料価格について、7割強が横這い、もしくは低下しているとしている。こうした中で、収益への影響については、悪影響とした先と、好影響もしくは影響を受けていない先が、それぞれ半数を占め拮抗している。
- ・今後の原材料価格の見通しは、6割強が横這いもしくは低下するとしている。

#### IV. 為替相場について

- ・現在（調査時点）の為替相場（1ドル：108～112円）について、7割強の先が事業への影響を受けていないとしている。

## **V. 雇用状況について ～依然として非製造業を中心に強い不足感～**

- ・雇用状況は、非製造業では依然として不足感が強い状態が続いているものの、製造業では一部で過剰感もみられる。
- ・製造業で人手不足に陥っている先が4割弱、そのうち6割強で事業に影響が出ている。一方、非製造業では5割強の先で人手不足に陥っており、そのうち8割で事業に影響が出ている。
- ・主な影響として、8割強が「社員への負担増」を挙げているほか、6割弱が「需要増への対応が困難」、4割弱が「事業拡大が困難」を挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- ・人手・人材確保対策として、「高齢者の活用」「労働時間の短縮」「女性の活用」「賃上げ」「育児・介護支援」などに取り組んでいる。

## **VI. 設備投資について ～引き続き堅調に推移～**

- ・2019年度の設備投資については、製造業を中心に8割が投資を実施しており、投資額も4割が昨年度実績より増加した。
- ・2020年度計画については、現時点で8割が投資を予定しており、投資額については、増加とする先が今年度実績に比べ低下するものの、比較的堅調に推移する見通しとなっている。

## **【特別調査①】新型肺炎による影響について ～9割強が自社事業に影響あり～**

- ・新型肺炎の感染拡大により、9割超の先が中国地域の景気に影響を及ぼすとしており、とくに製造業では4割弱の先で「大きな影響が及ぶ」としている。
- ・自社への影響について、4割弱が「すでに影響が出ている」としており、今後も含めると9割強が影響が出るとみている。
- ・具体的な影響として、全産業では「サプライチェーンの停滞」、「原料・資材調達の困難」を挙げたほか、製造業では「生産・販売量の減少」、「現地法人の業務に支障」、非製造業では「観光客の減少やイベントの中止による影響」、「旅行需要の減少」などを挙げており、幅広い業種で影響が出ている。
- ・政府等への主な要望は、「感染の拡大防止」「的確な情報提供」「治療体制の整備」など。

## **【特別調査②】東京オリンピック・パラリンピックによる効果・影響について ～大半が影響なし～**

- ・閉会までの自社事業への効果・影響について、7割強の先が「影響はない」としており、「プラス効果」は2割弱にとどまる。一方で、1割強の先では「マイナス影響」としている。
- ・閉会後の中国地域の景気動向については、「悪化する」が3割強で「上向く」を大きく上回っており、先行きへの警戒感がみられる。

### <補足説明>

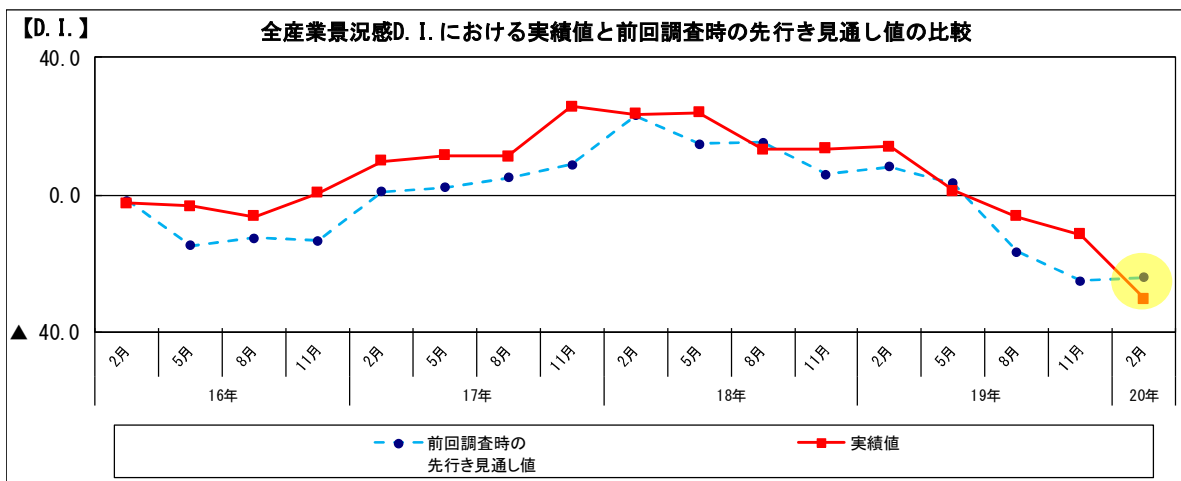
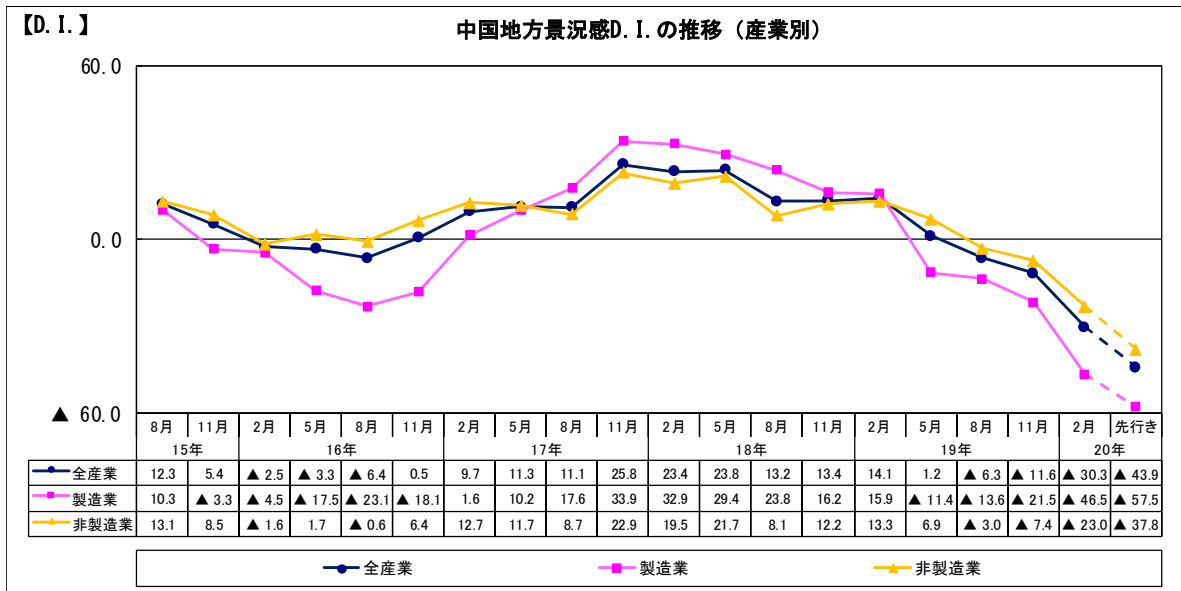
- ・D I . . . . . ディフュージョン・インデックスの略。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもの。一般的に「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値で求め、良い・悪いなどの「景況水準（レベル）」を表す。
- ・B S I . . . . . ビジネス・サーベイ・インデックス（景気動向指数）の略。算出方法は「上昇（増加）」と回答した企業の割合から「低下（減少）」と回答した企業の割合を引いた数値で求める。上昇（増加）・下降（減少）などの「景況変化（方向性）」を表す。

# I. 景気動向について

- 中国地域の景況感は、米中貿易摩擦等による海外経済の減速に加えて、新型肺炎の感染拡大に伴い広範な業種で事業活動に支障が生じるなかで、製造業、非製造業ともに大幅に悪化している。
- 先行き（2～3ヵ月先）についても、新型肺炎の感染拡大による景気への影響が懸念されるなかで、厳しい見通しとなっている。

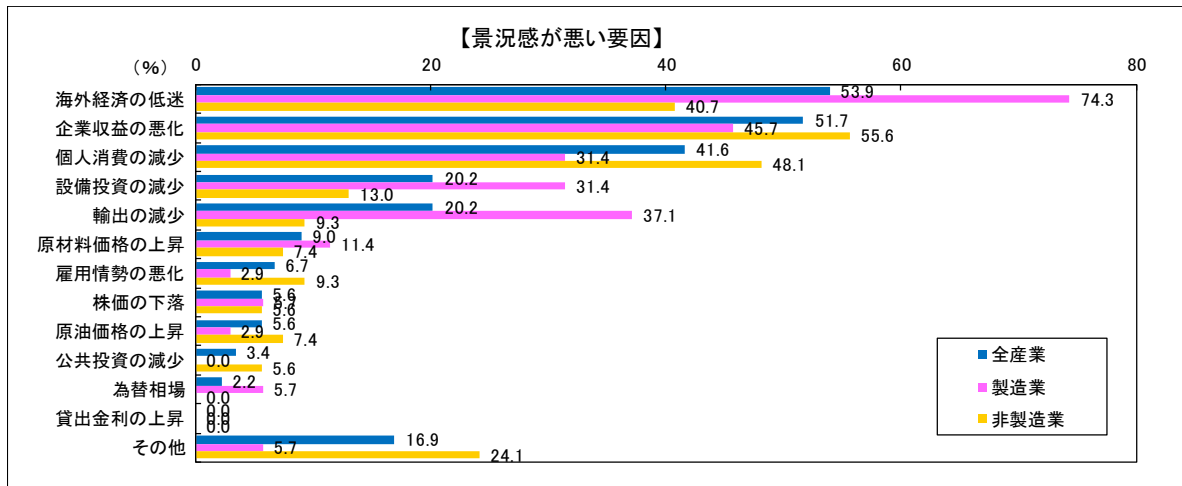
## 1. 現在（2020年2月）の景況感

- 景況感D I（「大変良い+良い」割合－「悪い+大変悪い」割合）は、▲30.3（前回比▲18.7）と前回調査からマイナス幅が拡大した。製造業/非製造業別にみると、製造業は▲46.5（同▲25.0）、非製造業も▲23.0（同▲15.6）と、ともにマイナス幅が拡大した。
- 先行き（2～3ヵ月先）の景況感D Iも▲43.9（現状比▲13.6）と大幅に悪化する見通しとなっている。製造業/非製造業別にみても、製造業は▲57.5（同▲11.0）、非製造業も▲37.8（同▲14.8）と、ともに大幅なマイナスとなる見通しとなっている。



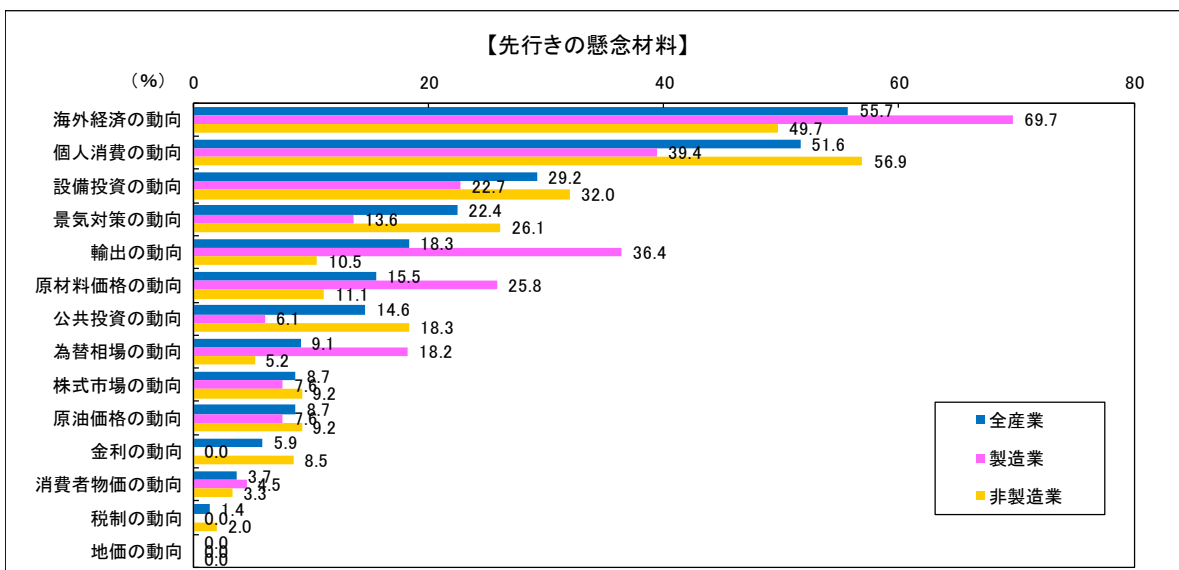
## 2. 景況感が悪いとしている要因（景況感が悪いとした回答先について）

- ・景況感が悪いと回答した先の主な要因は「海外経済の低迷」が53.9%（前回比+10.4），次いで「企業収益の悪化」が51.7%（同+3.9），「個人消費の減少」が41.6%（同▲6.2）となっている。前回調査に比べると，「海外経済の低迷」が大幅に増加している。
- ・製造業/非製造業別にみると，製造業は「海外経済の低迷」が74.3%（前回比▲3.5）と最も多く，次いで「企業収益の悪化」が45.7%（同▲9.9），「輸出の減少」が37.1%（同+3.8）となっている。一方，非製造業は「企業収益の悪化」が55.6%（前回比+12.7）と最も多く，次いで「個人消費の減少」が48.1%（同▲19.8），「海外経済の低迷」が40.7%（同+19.3）となっている。



## 3. 先行き（2～3ヵ月先）の懸念材料

- ・先行きの懸念材料は「海外経済の動向」が55.7%（前回比+10.4），次いで「個人消費の動向」が51.6%（同+3.3），「設備投資の動向」が29.2%（同▲4.3）となっている。前回調査に比べると，「海外経済の動向」が大幅に増加している。
- ・製造業/非製造業別にみると，製造業は「海外経済の動向」が69.7%（前回比+8.7）と最も多く，次いで「個人消費の動向」が39.4%（同+17.4），「輸出の動向」が36.4%（同+9.3）となっている。一方，非製造業は「個人消費の動向」が56.9%（前回比▲2.1）と最も多く，次いで「海外経済の動向」が49.7%（同+10.8），「設備投資の動向」が32.0%（同▲2.7）となっている。

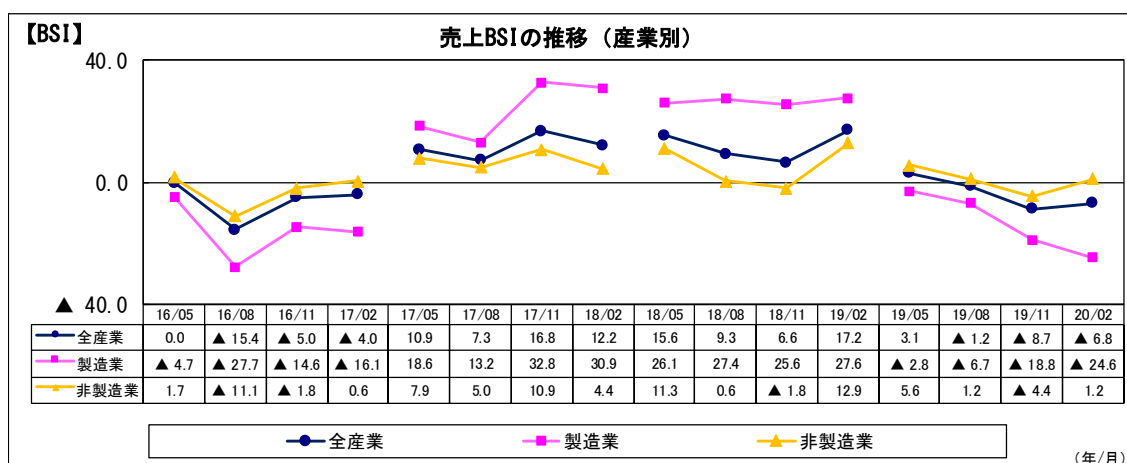


## II. 業績見通し等について

- ・企業業績見通しについて、減収・減益を見込む先が多くなっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では、売上・利益とも前回調査より悪化し減収・減益を見込む先が多い一方で、非製造業では売上・利益とも前回調査より改善し、売上は横這い、利益は減益を見込む先が多くなっている。

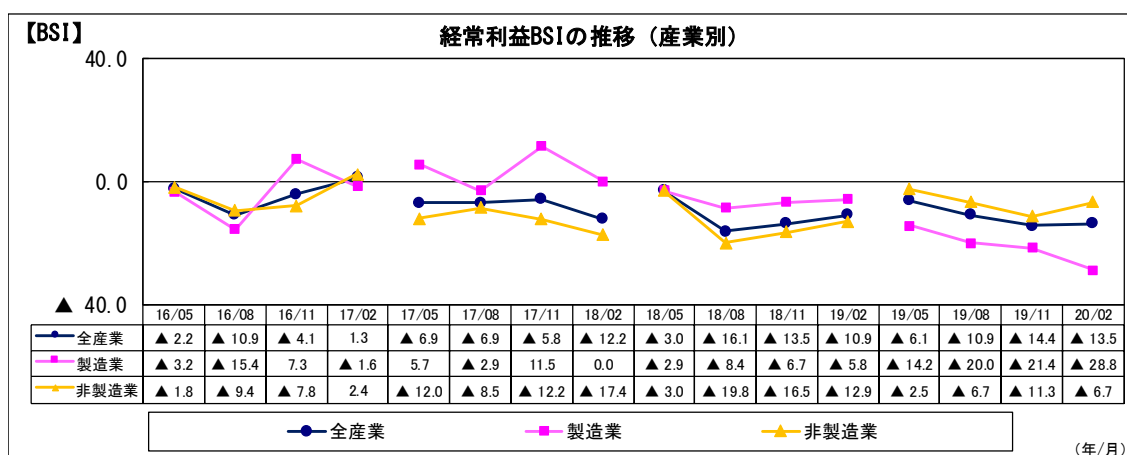
### 1. 2019年度の売上見通しについて

- ・売上判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲6.8（前回比＋1.9）と前回調査よりやや改善するも、減収を見込む先が多い。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲24.6（前回比▲5.8）と前回調査よりマイナス幅が拡大し、減収を見込む先が多くなっている。一方、非製造業は1.2（同＋5.6）と改善し、僅かながら増収を見込む先が多くなっている。



### 2. 2019年度の利益見通しについて

- ・利益判断BSI（「増加」割合－「減少」割合）は▲13.5（前回比＋0.9）と前回調査よりやや改善するも、減益を見込む先が多い。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は▲28.8（前回比▲7.4）と前回調査よりマイナス幅が拡大し、減益を見込む先が多くなっている。非製造業は▲6.7（同＋4.6）と、前回調査より改善するも、減益を見込む先が多い。



### Ⅲ. 原油価格・原材料価格について

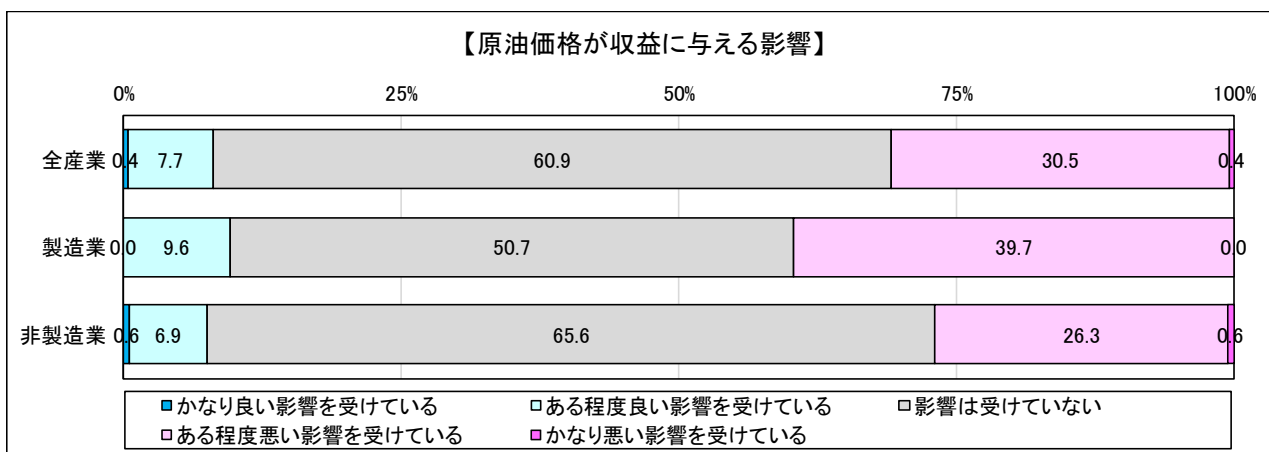
- ・原油価格の収益への影響について、影響を受けていない、もしくは好影響を受けている先が7割弱を占めている。
- ・最近の原材料価格について、7割強が横這い、もしくは低下しているとしている。こうした中で、収益への影響については、悪影響とした先と、好影響もしくは影響を受けていない先が、それぞれ半数を占め拮抗している。
- ・今後の原材料価格の見通しは、6割強が横這いもしくは低下するとしている。

#### 1. 原油価格の動向が収益に与える影響について

※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」

※「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

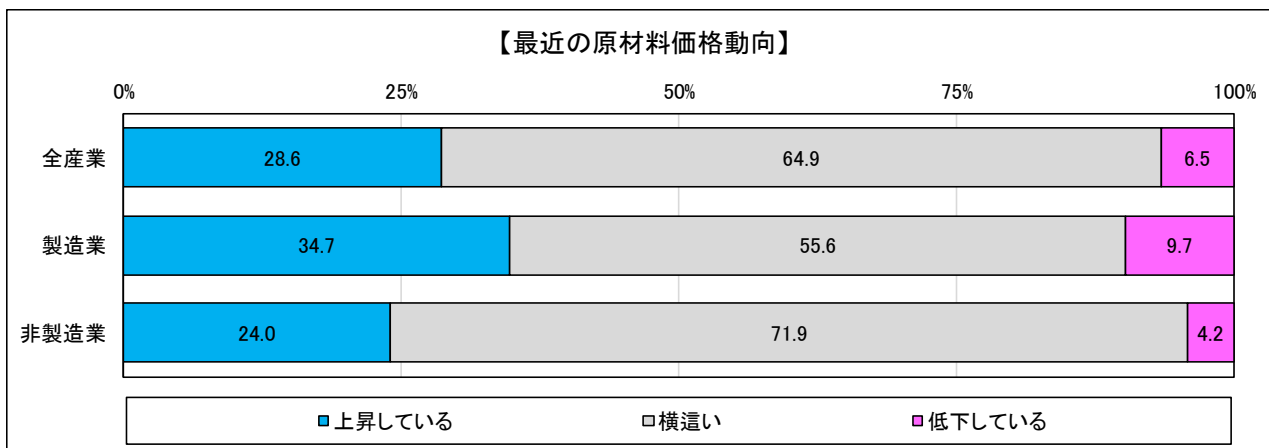
- ・原油価格の動向が収益に与える影響については、「良い影響」が8.1%（前回比▲2.2）、「影響を受けていない」が60.9%（同＋1.1）、「悪い影響」が30.9%（同＋1.0）となっており、6割強が影響を受けていないとしている。前回調査と比べ割合に大きな変化はない。



#### 2. 原材料価格の動向による事業への影響

##### (1) 原材料価格の動向

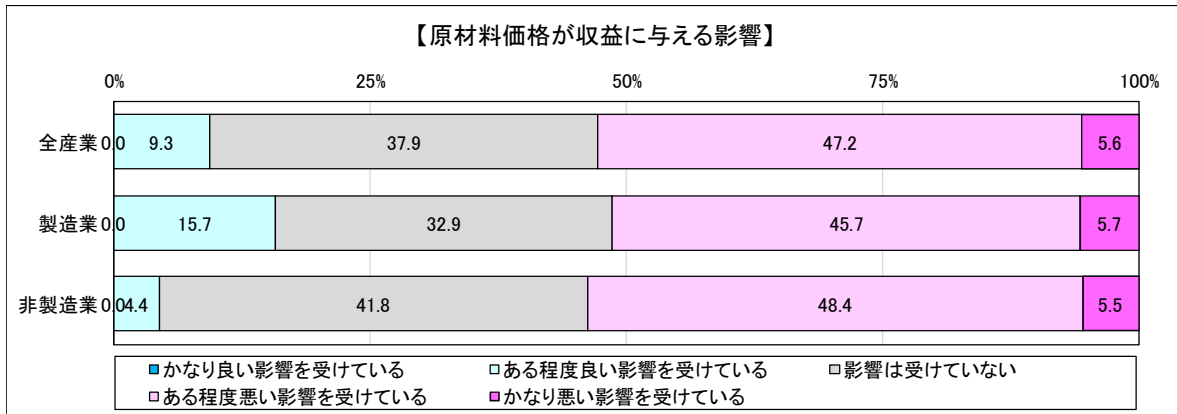
- ・最近（2～3ヵ月）の原材料価格については、「上昇している」が28.6%（前回比0.0）、「横這い」が64.9%（同＋1.2）、「低下している」が6.5%（同▲1.2）となっており、「横這い」が6割強を占めている。前回調査と比べ割合に大きな変化はない。



(2) 原材料価格の動向が収益に与える影響について

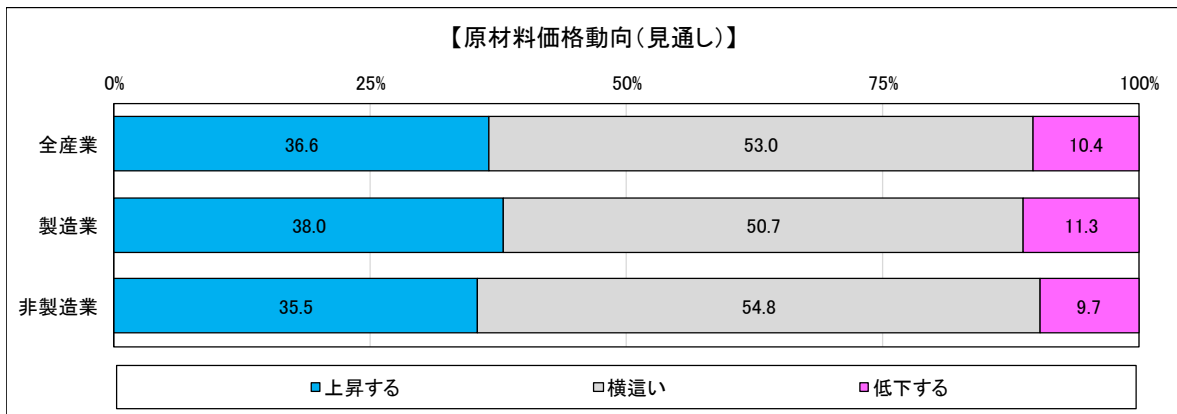
※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」  
 ※「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・原材料価格の動向が収益に与える影響については、「良い影響」が9.3%（前回比▲3.8）、「影響は受けていない」が37.9%（同+1.0）、「悪い影響」が52.8%（同+2.7）となっており、前回調査と比べて割合に大きな変化はない。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「良い影響」が15.7%、「悪い影響」が51.4%、非製造業では「良い影響」が4.4%、「悪い影響」が53.9%となっている。



(3) 原材料価格の見通し

- ・先行き（2～3ヵ月後）の原材料価格については、「上昇する」が36.6%、「横這い」が53.0%、「低下する」が10.4%となっており、「横這い」が過半を占めている。



## IV. 為替相場について

- ・現在（調査時点）の為替相場について、7割強の先が事業への影響を受けていないとしている。

※アンケート回答期間中の対米ドル為替相場：108～112円（前回108～109円）

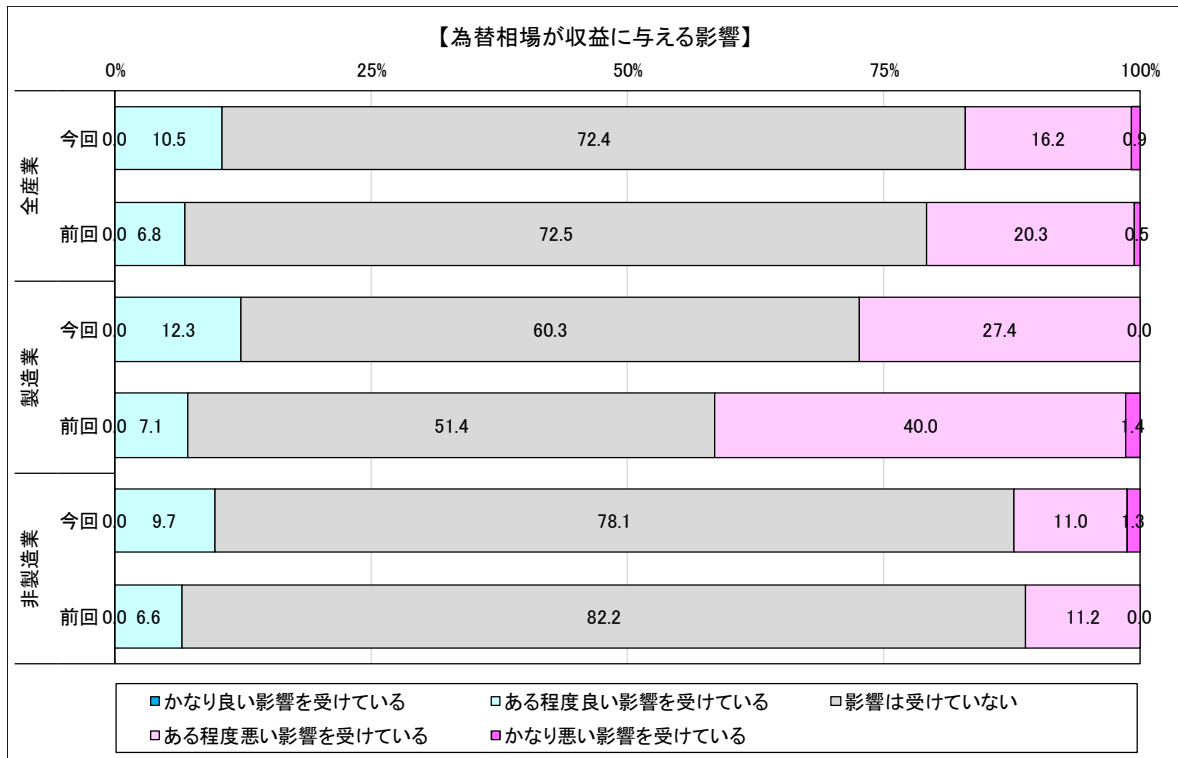
### 1. 現在の為替水準の影響について

※「良い影響」：「かなり良い影響」＋「ある程度良い影響」

※「悪い影響」：「かなり悪い影響」＋「ある程度悪い影響」

- ・現在（調査時点）の為替水準の収益への影響について、「良い影響」が10.5%（前回比＋3.7）、「影響は受けていない」が72.4%（同▲0.1）、「悪い影響」が17.1%（同▲3.7）となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業は「良い影響」が12.3%（前回比＋5.2）、「影響は受けていない」が60.3%（同＋8.9）、「悪い影響」が27.4%（同▲14.0）となっている。非製造業は「良い影響」が9.7%（前回比＋3.1）、「影響は受けていない」が78.1%（同▲4.1）、「悪い影響」が12.3%（同＋1.1）となっている。

【今回（回答期間中の対米ドル為替相場：108～112円）】（前回108～109円）



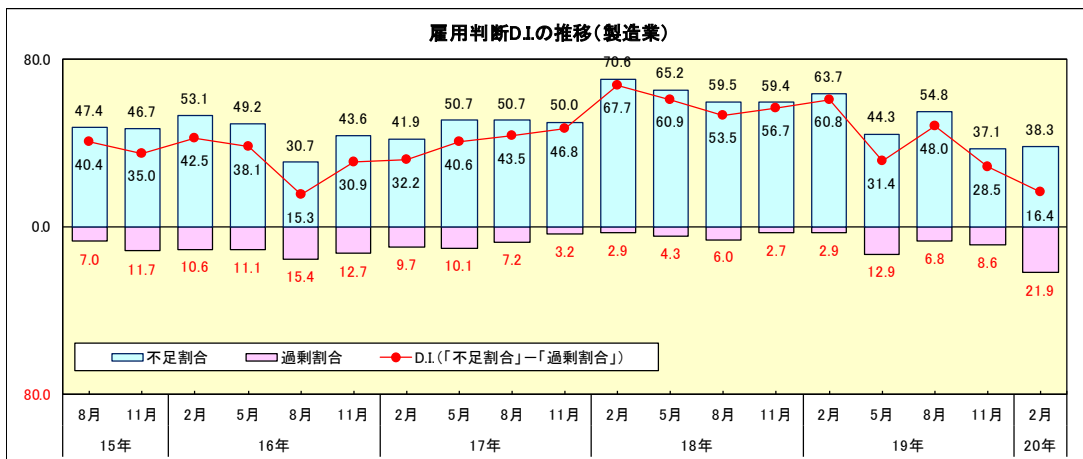
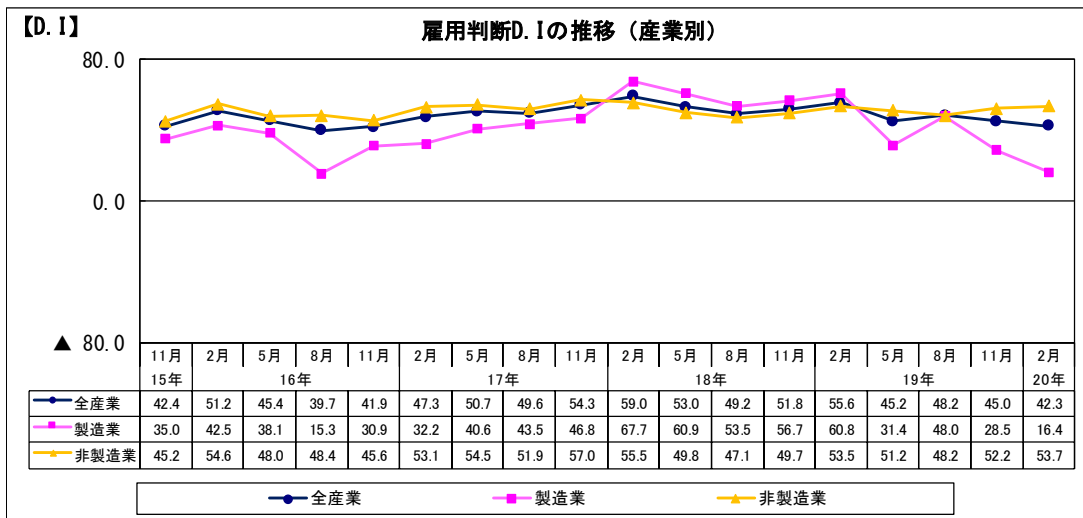


## V. 雇用状況について

- 雇用状況は、非製造業では依然として不足感が強い状態が続いているものの、製造業では一部で過剰感もみられる。
- 製造業で人手不足に陥っている先が4割弱、そのうち6割強で事業に影響が出ている。一方、非製造業では5割強の先で人手不足に陥っており、そのうち8割で事業に影響が出ている。
- 主な影響として、8割強が「社員への負担増」を挙げているほか、6割弱が「需要増への対応が困難」、4割弱が「事業拡大が困難」を挙げており、事業展開の阻害要因となっていることが窺える。
- 人手・人材確保対策として、「高齢者の活用」「労働時間の短縮」「女性の活用」「賃上げ」「育児・介護支援」などに取り組んでいる。

### 1. 現在の雇用状況について

- 雇用判断D I（「不足+やや不足」割合-「過剰+やや過剰」割合）は、42.3（前回比▲2.7）と前回調査に比べてプラス幅がやや縮小したものの、依然として不足感の強い状態が続いている。
- 製造業/非製造業別にみると、製造業は16.4（同▲12.1）と前回調査から大幅に低下する一方で、非製造業は53.7（同+1.5）とプラス幅がやや拡大している。
- 雇用判断D Iが低下した製造業の前回ならびに今回の内訳をみると、前は「不足」割合の減少、今回はそれに加えて「過剰」割合が増加している。



## 2. 人手不足の事業への影響について

### (1) 人手不足の現状

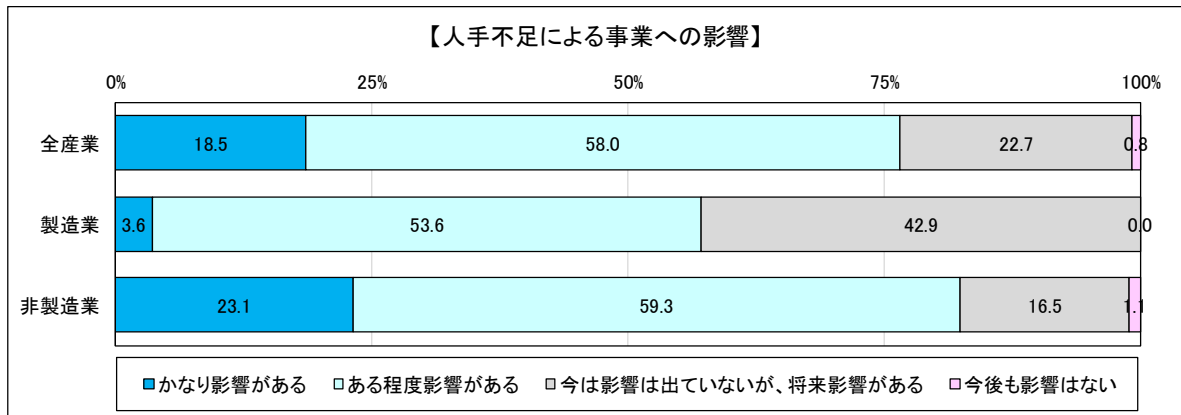
- ・「人手が不足している」（「不足」または「やや不足」）と回答した先は50.6%（前回比+1.2）とほぼ半数の先で人手が不足している。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で38.3%（前回比+1.3）、非製造業は56.1%（同+1.4）となっている。

※以下（2）～（3）では、人手が不足している（「やや不足」または「不足」）と回答した先にその内容を聞いた。

### (2) 事業への影響

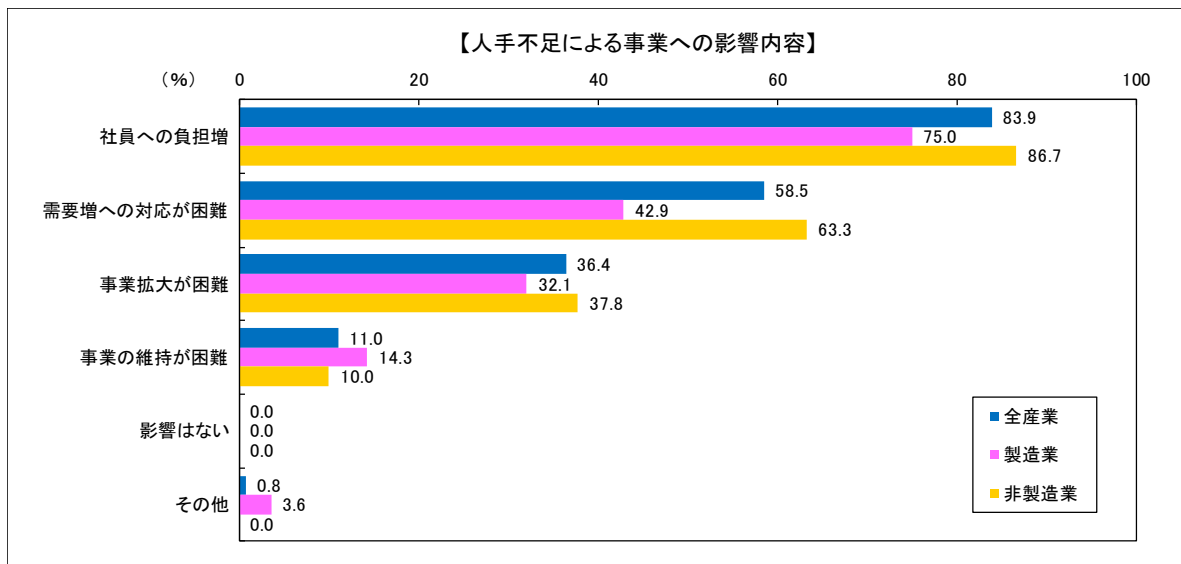
※「影響がある」：「かなり影響がある」+「ある程度影響がある」

- ・人手不足により事業に影響がある先は76.5%（前回比▲0.7）と、8割弱の先で事業に影響が出ている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業で57.2%（前回比▲8.2）、非製造業では82.4%（同+1.8）の先で事業に影響が出ている。前回調査と比べると、製造業では人手不足の影響が緩和している。



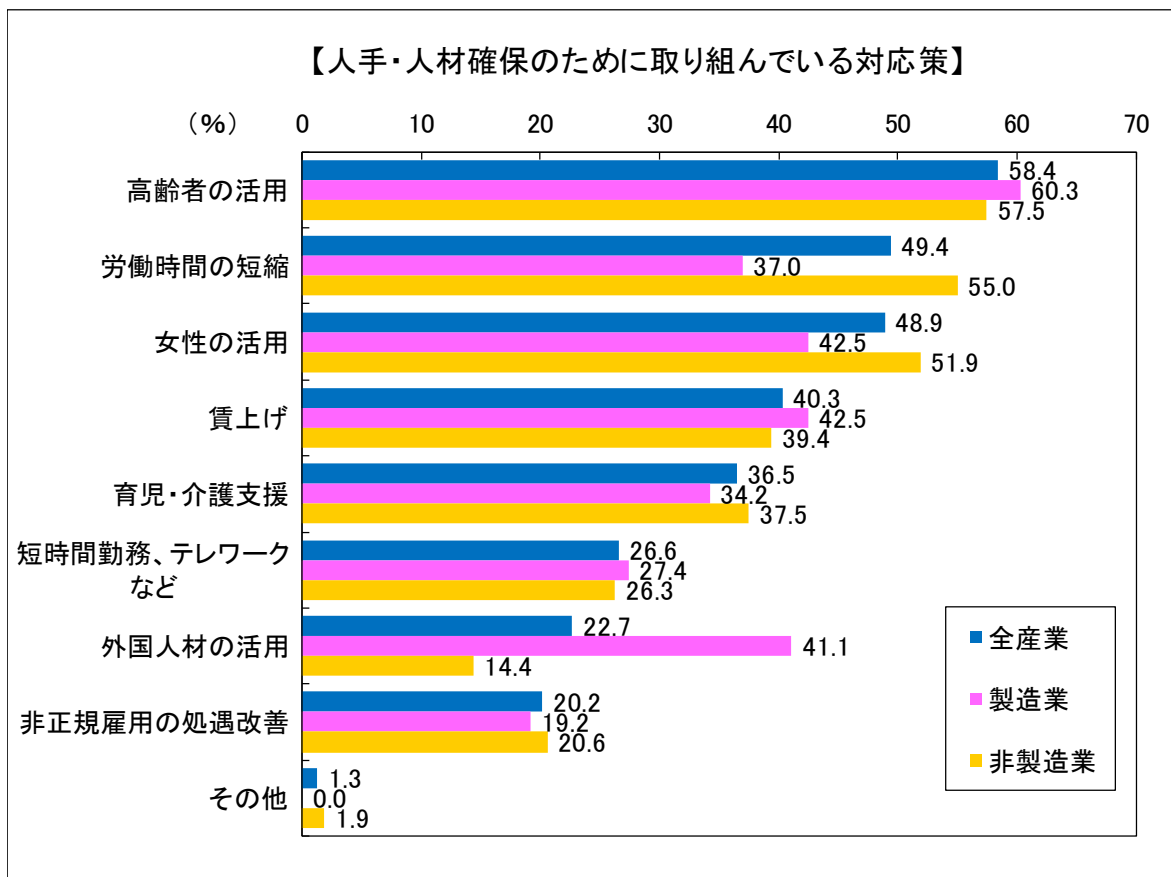
### (3) 影響の内容

- ・人手不足によりどのような影響が出ているか聞いたところ、「社員への負担増（83.9%）」が最も多く、次いで「需要増への対応が困難（58.5%）」、「事業拡大が困難（36.4%）」、「事業の維持が困難（11.0%）」となっている。



### 3. 人手・人材確保のために取り組んでいる対応策について

- ・人手・人材確保のために取り組んでいる対応策を聞いたところ、「高齢者の活用」が58.4%と最も多く、次いで「労働時間の短縮（49.4%）」、「女性の活用（48.9%）」、「賃上げ（40.3%）」、「育児・介護支援（36.5%）」となっている。
- ・製造業/非製造業別にみると、製造業では「高齢者の活用」が60.3%と最も多く、次いで「女性の活用」「賃上げ」が42.5%、「外国人材の活用（41.1%）」となっている。一方、非製造業では「高齢者の活用」が57.5%と最も多く、次いで「労働時間の短縮（55.0%）」、「女性の活用（51.9%）」、「賃上げ（39.4%）」となっている。

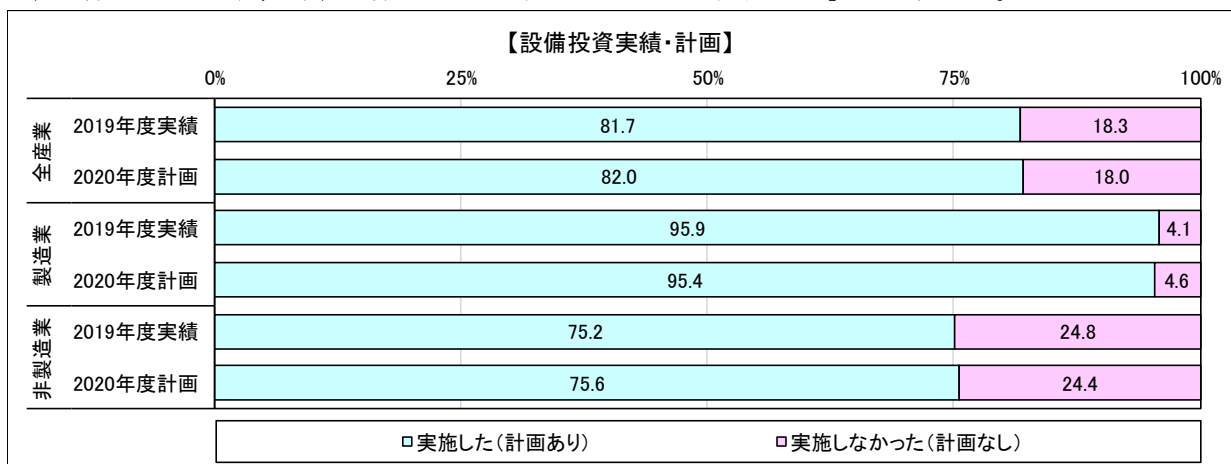


## Ⅶ. 設備投資について

- ・2019年度の設備投資については、製造業を中心に8割が投資を実施しており、投資額も4割が昨年度実績より増加した。
- ・2020年度計画については、現時点で8割が投資を予定しており、投資額については、増加とする先が今年度（実績）に比べ低下するものの、比較的堅調に推移する見通しとなっている。

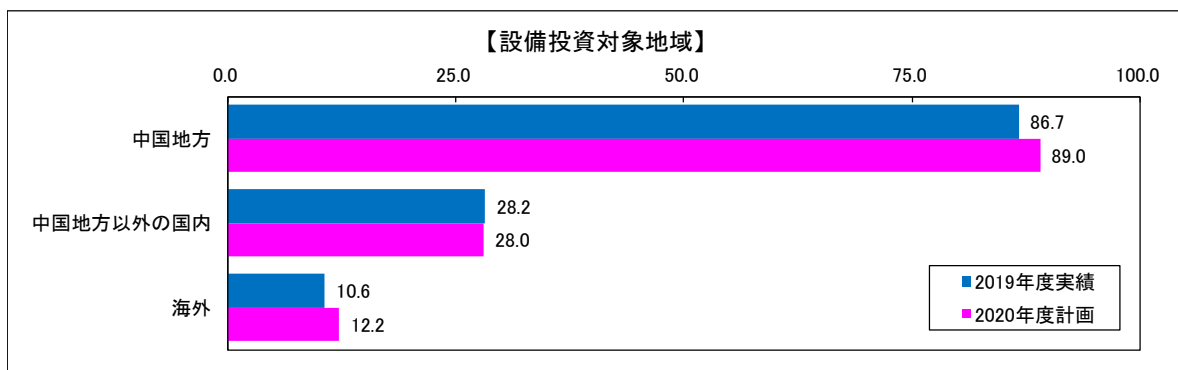
### 1. 設備投資実績・計画の有無について

- ・本年度（2019年度）の設備投資について聞いたところ、全産業では「実施した」が81.7%となっている。製造業は95.9%、非製造業では75.2%がそれぞれ「実施した」と回答した。
- ・来年度（2020年度）の設備投資については、全産業では「計画あり」が82.0%となっている。製造業では95.4%、非製造業では75.6%がそれぞれ「計画あり」と回答した。



### 2. 設備投資対象地域について

- ・上記1で、「実施した（計画あり）」と回答した先に、投資対象地域（複数回答）について聞いたところ、2019年度実績は、「中国地域」が86.7%、「中国地域以外の国内」が28.2%、「海外」が10.6%であった。
- ・2020年度計画の投資対象地域は、「中国地域」が89.0%、「中国地域以外の国内」が28.0%、「海外」が12.2%となっている。

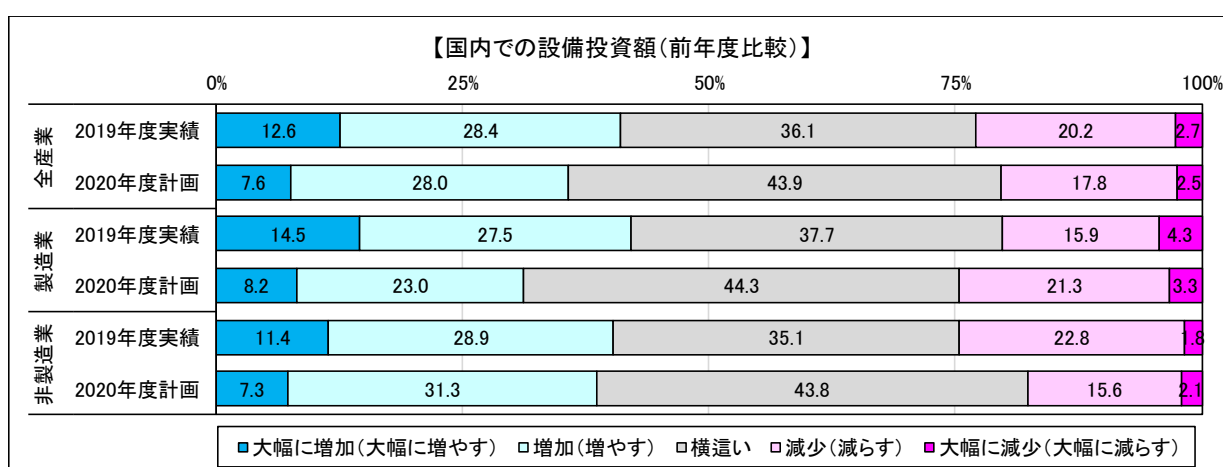


※以下では、設備投資を国内（中国地域と中国地域以外の国内）で「実施した（計画あり）」と回答した先にその内容を聞いた。

### 3. 設備投資内容について

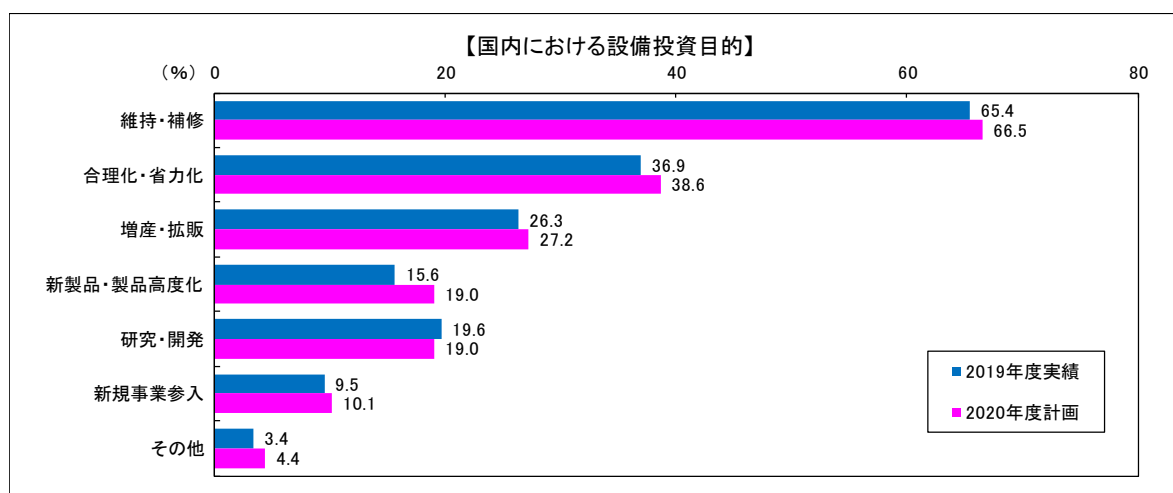
#### (1) 投資額の増減について

- ・本年度（2019年度）の設備投資は昨年度に比べて、「増加」が41.0%（「大幅に増加」12.6%＋「増加」28.4%）、「横這い」が36.1%、「減少」が22.9%（「大幅に減少」2.7%＋「やや減少」20.2%）となっている。
- ・来年度（2020年度）の設備投資は昨年度に比べて、「増やす」が35.6%（「大幅に増やす」7.6%＋「増やす」28.0%）、「横這い」が43.9%、「減らす」が20.3%（「大幅に減らす」2.5%＋「減らす」17.8%）となっている。
- ・2020年度計画は2019年度実績に比べ、「増加（増やす）」の割合が低下している。



#### (2) 投資目的について

- ・投資の目的について聞いたところ、2019年度実績では「維持・補修」が65.4%と最も多く、次いで「合理化・省力化(36.9%)」、「増産・拡販(26.3%)」、「新製品・製品高度化(15.6%)」となっている。
- ・2020年度計画では「維持・補修」が66.5%と最も多く、次いで「合理化・省力化(38.6%)」、「増産・拡販(27.2%)」、「新製品・製品高度化」と「研究・開発」がともに19.0%となっている。

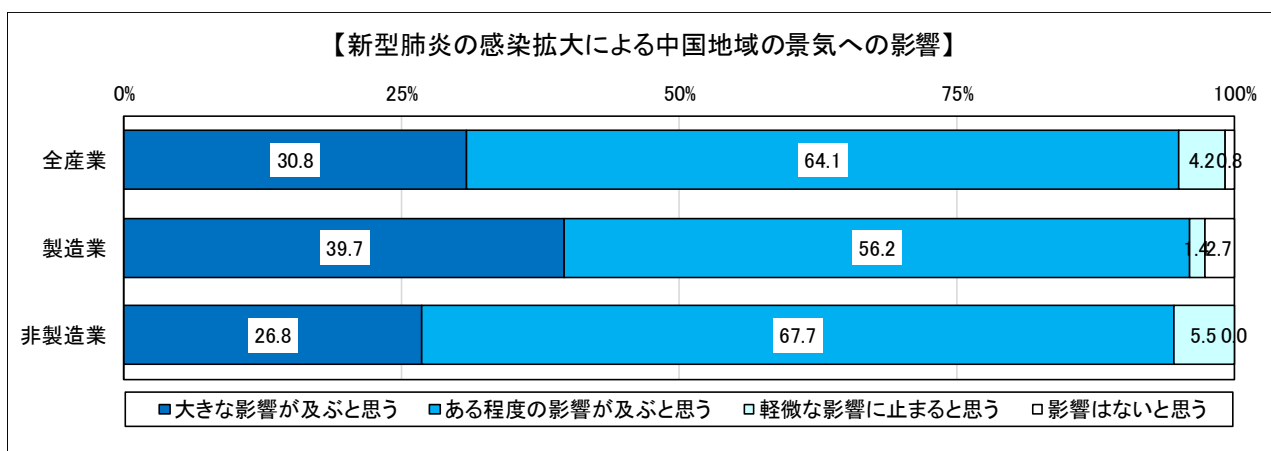


## 【特別調査①】 新型肺炎による影響について

- 新型肺炎の感染拡大により、9割超の先が中国地域の景気に影響を及ぼすとしており、とくに製造業では4割弱の先で「大きな影響が及ぶ」としている。
- 自社への影響について、4割弱が「すでに影響が出ている」としており、今後も含めると9割強が影響が出るとみている。
- 具体的な影響として、全産業では「サプライチェーンの停滞」、「原料、資材調達の困難」を挙げたほか、製造業では「生産・販売量の減少」、「現地法人の業務に支障」、非製造業では「観光客の減少やイベントの中止による影響」、「旅行需要の減少」などを挙げており、幅広い業種で影響が出ている。
- 政府等への主な要望は、「感染の拡大防止」「的確な情報提供」「治療体制の整備」など。

### 1. 中国地域の景気への影響について

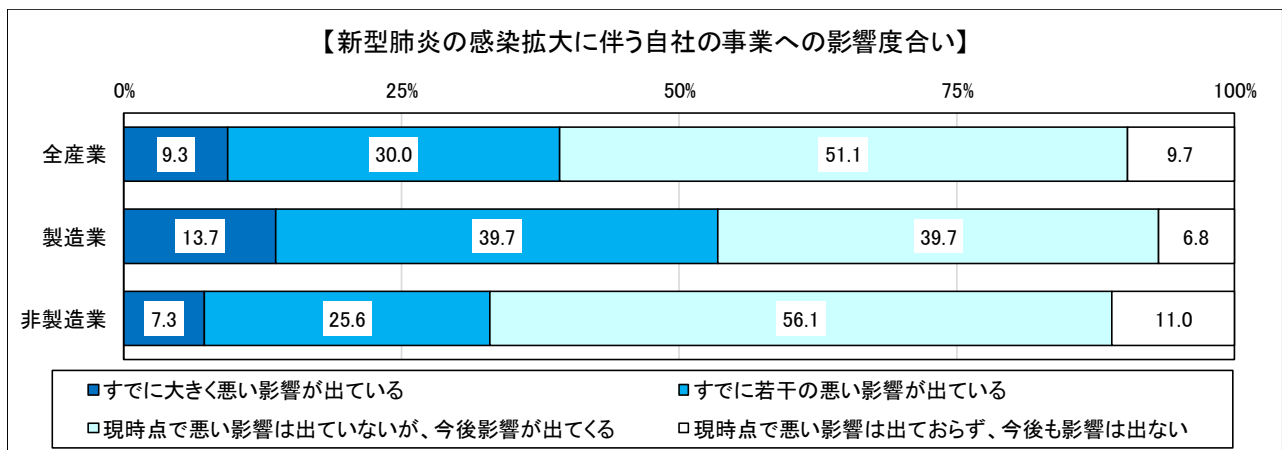
- 新型肺炎の感染拡大が中国地域の景気へ与える影響について、「大きな影響が及ぶ」が30.8%、「ある程度影響が及ぶ」が64.1%となっており、これらを合わせた94.9%の先で影響があると考えている。
- 製造業/非製造業別にみると、影響があるとした割合は、製造業（95.9%）、非製造業（94.5%）ともほぼ同じであったが、「大きな影響が及ぶ」とした先をみると、製造業で39.7%、非製造業で26.8%となっており、製造業の方が影響度は大きいとみている。



## 2. 事業への影響について

(1) 自社への影響について ※「影響が出ている」：「すでに大きく悪い影響が出ている」＋「すでに若干の悪い影響が出ている」

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大による自社事業への影響については、39.3%が「すでに影響が出ている」としており、「今後影響が出てくる(51.1%)」を加えると、90.4%の先で影響が出るとみている。
- ・ 製造業/非製造業別にみると、製造業では53.4%が「すでに影響が出ている」としており、「今後影響が出てくる(39.7%)」を加えると、93.1%の先で影響が出るとみている。一方、非製造業では、32.9%が「すでに影響が出ている」としており、「今後影響が出てくる(56.1%)」を加えると、89.0%の先で影響が出るとみている。



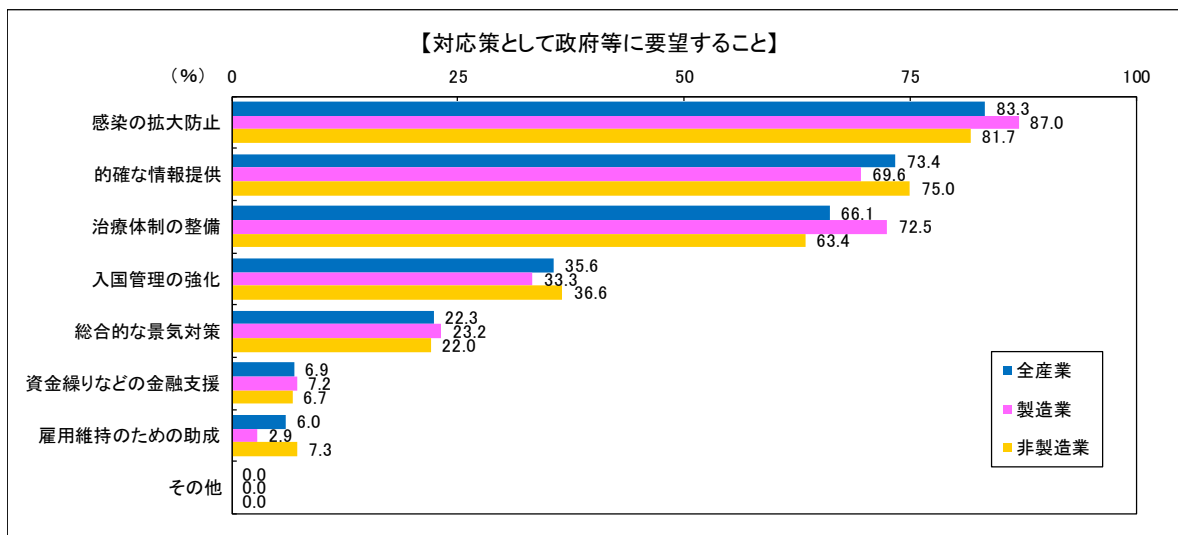
(2) 具体的な影響について (記述回答)

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大による具体的な影響として、製造業・非製造業ともに「サプライチェーンの停滞」を挙げたほか、製造業では「現地法人の業務に支障」、非製造業では「観光客の減少やイベントの中止による影響」などを挙げており、幅広い業種で影響が出ている。

※詳細は次ページ「新型コロナウイルスによる具体的な事業への影響について」参照。

## 3. 政府等に要望すること

- ・ 政府等への要望として、「感染の拡大防止」が83.3%と最も多く、次いで「的確な情報提供(73.4%)」、「治療体制の整備(66.1%)」となっている。



## 【新型コロナウイルスによる具体的な事業への影響について】

### ■製造業

業種	影響内容	業種	影響内容
食料品	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光客の減少</li> <li>社員の感染に伴う影響（可能性）</li> <li>中国からの受注の減少</li> <li>中国への輸出停止</li> </ul>	一般機械	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸出・輸入に影響あり。現地、港湾作業の遅れなど</li> </ul>
		電気機械	<ul style="list-style-type: none"> <li>外注先へ渡航しづらくなっている</li> <li>サプライチェーンの停滞</li> <li>現地法人で業務に支障</li> </ul>
木材・木製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンの停滞</li> </ul>	自動車関連	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地法人操業停止中、サプライチェーンの停滞</li> <li>先行き不安による投資意欲減退による売上減少が生じている</li> <li>サプライチェーンの停滞、現地法人の売上減少</li> <li>生産量の減少。輸入品の不足</li> <li>中国からの輸入材を米国からの調達に変更等</li> <li>部品の調達</li> <li>メーカーの部品入手停滞</li> <li>輸出の減少、サプライチェーンの停滞</li> </ul>
化学	<ul style="list-style-type: none"> <li>原料入荷の遅れ</li> <li>材料調達、生産活動など</li> <li>サプライチェーンの停滞</li> </ul>		
鉄鋼・非鉄金属	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地法人の操業一時停止、サプライチェーンの停滞</li> <li>需要の減退</li> <li>中国現地での生産停止等の影響</li> </ul>		
金属製品	<ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンの停滞</li> <li>中国経済の低迷</li> </ul>		
一般機械	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地での作業に支障が出る</li> <li>現地法人での業務に支障</li> <li>顧客が機械立ち合いに來れない。商談に行けない。</li> <li>サプライチェーンの停滞、納期遅延</li> <li>受注見送り。工事延期（検収ずれ）</li> <li>中国の設備投資意欲の停滞懸念</li> <li>納期遅延</li> </ul>	その他製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>インバウンドの減少</li> <li>サプライチェーンの停滞、インバウンドの減少</li> <li>中国国内のサプライチェーンの障害による稼働低下</li> </ul>

### ■非製造業

業種	影響内容	業種	影響内容
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>客先の生産停滞による設備投資の減少</li> <li>現地法人の業績悪化</li> <li>サプライチェーンの停滞</li> <li>資材・材料の納入遅延による工程への影響</li> <li>資材調達が困難になる</li> <li>資材の納期見通しがたえない</li> <li>住宅設備の納品が停滞</li> <li>地域経済の停滞。県外出張が困難</li> <li>中国からの資材の納期</li> </ul>	運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国中心に旅客の大幅な減少</li> <li>風評で売り上げ減となりつつある</li> <li>輸入コンテナに遅れが出ている</li> </ul>
		金融・保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外進出企業の工場操業停止</li> <li>現地法人で業務に支障が出ている。出張会議の制限</li> <li>サプライチェーン、欧米からのインバウンド</li> </ul>
		情報通信	<ul style="list-style-type: none"> <li>欠品によるCM出稿見合わせ。イベントやキャンペーン中止によるCM出稿中止</li> <li>広告収入減</li> </ul>
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>関連商品（マスク等）の調達</li> <li>現地法人で業務に支障が出ている</li> <li>サプライチェーンの停滞。消費低迷、株価下落による景気悪化。労務管理問題（休業、テレワーク、時差出勤等への対応）</li> <li>中国からの輸入品（工場生産ダウン）納期遅延</li> <li>マスク、ガウン、消毒などの不足</li> <li>流通の停滞</li> </ul>	サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベントが中止または延期になっている</li> <li>インバウンド観光客の減少と団体予約のキャンセルが続いている</li> <li>キャンセル続出。観光客減少。</li> <li>国内・海外旅行の取り消し、インバウンドの減少</li> <li>国内外旅行の縮小のため宿泊者減</li> <li>サプライチェーンの停滞</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>集団での飲酒機会の減少</li> <li>中国からのインバウンド減少</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>社内で患者が出た際に、休業等で更なる人員不足が発生するのではないかと</li> <li>宿泊客数減少、宴会のキャンセル・見合わせ</li> <li>中国教室からのロイヤリティ収入</li> <li>貿易の停止、観光客の減少</li> <li>訪日観光客全体の減少</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光客の減少</li> <li>業務に使用する備品の納品の遅れ</li> <li>現地法人で業務に支障が出ている</li> <li>顧客企業の生産減少</li> <li>国内旅行の減少</li> <li>サプライチェーンの停滞(自動車部品)</li> <li>出張・旅行などの移動需要の減少による減収</li> <li>中国、韓国からのコンテナ船が減便。コンテナ数減。</li> </ul>	経済団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>セミナーの開催中止、受託業務の縮小</li> </ul>
		その他非製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>自宅待機などによる操業への支障、施設への来館者数減</li> <li>自動車産業T1としての受注減少</li> <li>中国からのインバウンド観光客が減少</li> <li>中国子会社工場の操業停止</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国からの輸入貨物の停止・減少、中国への輸出貨物の受け入れ停止・減少</li> </ul>		



## 【特別調査②】東京オリンピック・パラリンピックによる効果・影響について

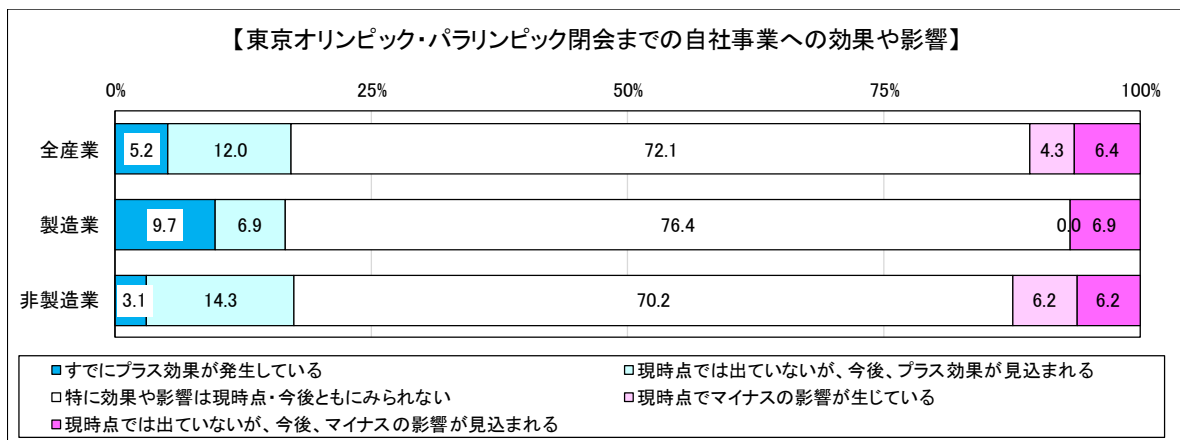
- ・閉会までの自社事業への効果・影響について、7割強の先が「影響はない」としており、「プラス効果」は2割弱にとどまる。一方で、1割強の先では「マイナス影響」としている。
- ・閉会後の中国地域の景気動向については、「悪化する」が3割弱で、「上向く」を大きく上回っており、先行きへの警戒感がみられる。

### 1. 閉会までの効果・影響について

#### (1) 自社事業への効果や影響度合い

※「プラス効果」：「すでにプラス効果が発生している」+「今後、発生が見込まれる」  
 ※「マイナス影響」：「現時点でマイナスの影響が生じている」+「今後、影響が見込まれる」

- ・東京オリンピック・パラリンピック（閉会まで）による自社事業への効果・影響について、「影響がない」が72.1%と最も多く、次いで「プラス効果（17.2%）」、「マイナス影響（10.7%）」となっている。



#### (2) 具体的な効果や影響（記述回答）

- ・開催に向けて東京への投資が集中するなか、建設業を中心に「人手不足」や「資材調達の遅延」といったマイナス面の影響を挙げている。
- ・各社の回答は下表のとおり。

業種	具体的なマイナスの影響	業種	具体的なマイナスの影響
鉄鋼・非鉄金属	・首都圏建設工事の休止	建設	・新型コロナウイルスの影響で、開催の是非を含め不透明
一般機械	・交通渋滞による通勤困難（東京営業），出張困難	卸売	・ガードマン，交通誘導員不足
その他製造業	・関東からの流通 ・首都圏の営業活動の停滞	運輸・倉庫	・工事関連での人手不足 ・開催期間中における物流の停滞 ・都内会場周辺の交通状況の混乱
建設	・人手不足，材料不足，材料価格高騰 ・人員不足，資材納期，価格上昇 ・サプライチェーンの停滞，設備投資意欲減 ・資材調達の遅れ ・資材や機器が入手困難 ・投資の偏り ・オリンピック関連工事へ多くの外注業者が入っているため，当社工事において外注業者が確保できず，外注費が高騰している。	金融・保険	・東京一極集中。建設業等人手不足。
		情報通信	・イベント集客やTVの視聴率，CMセールスに影響が考えられる ・五輪番組編成によるCM枠の減少
		電気・ガス	・オリンピック関連の施設などほぼ完成し，原材料を生産する製造業の受注の落ち込みによりガス需要が減少している
		その他の非製造業	・東京のホテルの手配が出来ない可能性がある ・国内外の観光客の減少

## 2. 閉会後の景気動向について

- 閉会後の景気動向については、「横這い」が68.0%と最も多く、次いで「悪化する」（「悪化する」27.2%+「大きく悪化する」0.9%）が28.1%、「上向く」が3.9%となっており、「悪化する」が「上向く」を大きく上回る。

